

令和 4年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護・生活困窮者支援担当

内線: 3271

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B13	生活困窮者自立支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	生活困窮者自立支援法第1条・第5条・第6条・第16条(義務)、第7条(任意)			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1, 4, 8
					分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 4-1, 8-5	
1 事業の概要			5 事業説明						
(1) 自立相談支援等事業 生活困窮者に対し、その人に応じた支援を行い、自立の促進を図る。			(1) 事業内容 ア 自立相談支援等事業 121,854千円 町村の生活困窮者に対し、以下の事業を実施する。 ア) 自立相談支援事業(相談窓口を設置し、生活困窮者が抱える課題に応じた自立支援等を実施) イ) 就労準備支援事業(直ちに就労することが困難な生活困窮者に対し職業訓練や就労体験を提供) ウ) 家計改善支援事業(生活困窮者の家計収支を改善させ、早期の生活再建を支援) エ) 一時生活支援事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供) オ) 市町村支援事業(県内市町村の支援員に研修を実施) カ) 自立相談支援機能強化事業(アウトリーチ支援員を自立相談支援機関に配置し、自立相談支援の機能強化) キ) 就労訓練促進事業(早期就労がより困難な者等が利用可能な就労体験・就労訓練先を開拓、マッチングを実施)						
(2) 学習支援事業 生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生を対象に学習支援を実施し、貧困の連鎖を断つ。			イ 学習支援事業 76,717千円 町村の生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生に学習支援を実施する。						
(3) 住居確保給付金 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給し、住居の確保と自立の促進を図る。			ウ 住居確保給付金 20,091千円 離職等により住居を失った方、または失うおそれのある方等に対し一定期間家賃相当額を支給する。						
(4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 生活福祉資金貸付制度の特例貸付が限度額に達した方等に対し、支援金を支給し自立の促進を図る。			エ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 100,125千円 生活福祉資金貸付制度の特例貸付が、限度額に達するなど利用できない世帯に対し、支援金を支給する。						
2 事業主体及び負担区分 自立相談支援・住居確保(国3/4・県1/4) 家計改善・就労準備・一時生活(国2/3・県1/3) 自立相談支援機能強化・就労訓練促進・自立支援金(国10/10) 学習支援事業(国1/2・県1/2)			(2) 事業計画 ア 自立相談支援等事業 新規相談受付件数 1,225件 イ 学習支援事業 中学生教室参加者高校進学率99%、高校生教室参加者高校中退率1.0% ウ 住居確保給付金 支給見込み件数 181人 エ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給見込み件数 447人						
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (細目) 生活困窮者自立支援費 (細節) 生活困窮者自立支援費			(3) 事業効果 ア 自立相談支援等事業 新規相談受付件数 令和元年度1,059件、令和2年度2,374件 イ 学習支援事業 中学生教室参加者高校進学率 令和元年度100%、令和2年度100% 高校生教室参加者高校中退率 令和元年度0.0%、令和2年度1.0% ウ 住居確保給付金 支給件数 令和元年度11件、令和2年度267件(延長・再支給等含む) エ 新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金 令和3年度 195人(11月末時点)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×1.3人=12,350千円 地域 9,500千円×0.5人= 4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	318,787	国庫支出金						73,791	78,065
前年額	240,722							88,158	